

令和5年度

知立市補正予算書及び予算説明書  
(3月)

令和6年2月22日提出



令和5年度知立市補正予算総括表

(△印は減)  
(単位千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	計	
一	般 会 計	27,410,873	△ 534,915	26,875,958	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,288,529	△ 14,089	5,274,440	
	土 地 取 得	1,300		1,300	
	介 護 保 険	4,061,323	168,860	4,230,183	
	後 期 高 齢 者 医 療	1,033,990	△ 62,092	971,898	
	小 計	10,385,142	92,679	10,477,821	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,475,650	△ 18,000	2,457,650	
		収 益 的 支 出	1,376,500	△ 18,000	1,358,500
		資 本 的 支 出	1,099,150		1,099,150
	下 水 道 事 業	3,194,000	△ 264,741	2,929,259	
		収 益 的 支 出	1,290,600	△ 33,741	1,256,859
		資 本 的 支 出	1,903,400	△ 231,000	1,672,400
	小 計	5,669,650	△ 282,741	5,386,909	
合 計		43,465,665	△ 724,977	42,740,688	

# 目 次

## 一般会計

予算書	7
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	34

## 特別会計

国民健康保険	93
介護保険	113
後期高齢者医療	131

## 企業会計

水道事業	147
下水道事業	169



令和 5 年度

# 知立市一般会計補正予算書



議案第20号

令和5年度知立市一般会計補正予算（第10号）

令和5年度知立市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ534,915千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,875,958千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 利子割交付金		千円 4,000	千円 1,000	千円 5,000
	1 利子割交付金	4,000	1,000	5,000
5 株式等譲渡所得割交付金		70,000	40,000	110,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	70,000	40,000	110,000
6 法人事業税交付金		130,000	40,000	170,000
	1 法人事業税交付金	130,000	40,000	170,000
9 地方特例交付金		83,800	20,000	103,800
	1 地方特例交付金	80,000	20,000	100,000
10 地方交付税		452,607	123,974	576,581
	1 地方交付税	452,607	123,974	576,581
12 分担金及び負担金		134,585	1,379	135,964
	1 負担金	134,585	1,379	135,964
13 使用料及び手数料		247,486	△1,133	246,353
	1 使用料	103,903	△1,126	102,777
	2 手数料	143,583	△7	143,576
14 国庫支出金		4,523,954	102,430	4,626,384
	1 国庫負担金	2,887,992	△123,063	2,764,929
	2 国庫補助金	1,621,093	225,493	1,846,586
15 県支出金		1,869,376	△62,692	1,806,684
	1 県負担金	1,066,992	△22,833	1,044,159
	2 県補助金	651,648	△31,878	619,770
	3 委託金	149,507	△7,981	141,526
16 財産収入		179,760	27,951	207,711
	1 財産運用収入	45,553	903	46,456
	2 財産売払収入	134,207	27,048	161,255
17 寄附金		119,050	△6,629	112,421

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 寄附金	119,050	△6,629	112,421
18 繰入金		1,011,372	△639,542	371,830
	1 基金繰入金	1,011,371	△639,542	371,829
20 諸収入		861,374	△28,053	833,321
	4 受託事業収入	58,321	△2,956	55,365
	5 雑入	686,026	△25,097	660,929
21 市債		1,676,200	△153,600	1,522,600
	1 市債	1,676,200	△153,600	1,522,600
歳入合計		27,410,873	△534,915	26,875,958

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 251,637	千円 △3,662	千円 247,975
	1 議会費	251,637	△3,662	247,975
2 総務費		2,201,060	△60,528	2,140,532
	1 総務管理費	1,607,324	△40,788	1,566,536
	2 徴税費	339,340	△5,690	333,650
	3 戸籍住民基本台帳費	198,690	△6,069	192,621
	4 選挙費	23,049	△7,981	15,068
3 民生費		11,267,285	△159,451	11,107,834
	1 社会福祉費	5,984,430	△36,628	5,947,802
	2 児童福祉費	4,591,339	△121,353	4,469,986
	3 生活保護費	679,015	△1,470	677,545
4 衛生費		2,785,409	△201,609	2,583,800
	1 保健衛生費	1,366,862	△179,274	1,187,588
	2 清掃費	1,204,247	△22,335	1,181,912
	3 上水道費	214,300	0	214,300
5 労働費		7,221	△2,000	5,221
	1 労働諸費	7,221	△2,000	5,221
6 農林水産業費		139,449	△7,393	132,056
	1 農業費	139,449	△7,393	132,056
7 商工費		416,265	△1,638	414,627
	1 商工費	416,265	△1,638	414,627
8 土木費		3,785,759	△514,411	3,271,348
	1 土木管理費	119,732	△3,993	115,739
	2 道路橋梁費	438,739	△17,380	421,359
	3 河川費	97,126	△1,107	96,019
	4 都市計画費	2,949,826	△474,772	2,475,054

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	5 住宅費	180,336	△17,159	163,177
9 消防費		782,200	△7,888	774,312
	1 消防費	782,200	△7,888	774,312
10 教育費		3,952,165	430,165	4,382,330
	1 教育総務費	453,216	△5,363	447,853
	2 小学校費	893,530	473,158	1,366,688
	3 中学校費	492,180	△10,995	481,185
	4 幼稚園費	267,645	△7,642	260,003
	5 社会教育費	738,352	△12,948	725,404
	6 保健体育費	1,107,242	△6,045	1,101,197
12 公債費		1,783,419	△6,500	1,776,919
	1 公債費	1,783,419	△6,500	1,776,919
歳 出 合 計		27,410,873	△534,915	26,875,958

## 第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	契約検査管理事務事業 (校舎長寿命化改修工事監督支援業務)	11,990
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	27,093
4 衛生費	1 保健衛生費	施設管理事業	660
4 衛生費	1 保健衛生費	予防接種事業	9,577
4 衛生費	3 上水道費	上水道事業出資事業	63,000
8 土木費	4 都市計画費	知立環状線整備事業	3,000
8 土木費	4 都市計画費	知立南北線整備事業	4,900
8 土木費	4 都市計画費	知立駅周辺土地区画整理事業	8,460
8 土木費	4 都市計画費	知立連続立体交差関連事業	175,077
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	105,490
10 教育費	2 小学校費	小学校保全事業	436,590

## 第3表 地方債補正

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線市道路面緊急対策事業	31,500	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	31,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
知立連続立体交差関連道路改良事業	59,500				85,500			
知立連続立体交差事業	810,000				426,700			
知立駅周辺土地区画整理事業	77,100				64,500			
小学校特別教室改修整備事業	23,100				85,000			
猿渡小学校校舎長寿命化改良事業	0				202,700			
臨時財政対策債	48,200				0			



令和 5 年度

# 知立市一般会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 利子割交付金	4,000	1,000	5,000
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	40,000	110,000
6 法人事業税交付金	130,000	40,000	170,000
9 地方特例交付金	83,800	20,000	103,800
10 地方交付税	452,607	123,974	576,581
12 分担金及び負担金	134,585	1,379	135,964
13 使用料及び手数料	247,486	△1,133	246,353
14 国庫支出金	4,523,954	102,430	4,626,384
15 県支出金	1,869,376	△62,692	1,806,684
16 財産収入	179,760	27,951	207,711
17 寄附金	119,050	△6,629	112,421
18 繰入金	1,011,372	△639,542	371,830
20 諸収入	861,374	△28,053	833,321
21 市債	1,676,200	△153,600	1,522,600
歳入合計	27,410,873	△534,915	26,875,958

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	251,637	△3,662	247,975
2 総務費	2,201,060	△60,528	2,140,532
3 民生費	11,267,285	△159,451	11,107,834
4 衛生費	2,785,409	△201,609	2,583,800
5 労働費	7,221	△2,000	5,221
6 農林水産業費	139,449	△7,393	132,056
7 商工費	416,265	△1,638	414,627
8 土木費	3,785,759	△514,411	3,271,348
9 消防費	782,200	△7,888	774,312
10 教育費	3,952,165	430,165	4,382,330
12 公債費	1,783,419	△6,500	1,776,919
歳 出 合 計	27,410,873	△534,915	26,875,958

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△3,662
△14,197		1,021	△47,352
△63,953		6,922	△102,420
△48,494		2,765	△155,880
△1,500			△500
△920			△6,473
62,516			△64,154
△43,368	△370,000	△90,186	△10,857
			△7,888
149,654	264,600	△2,868	18,779
			△6,500
39,738	△105,400	△82,346	△386,907

## 2 歳 入

### 3 款 利子割交付金

#### 1 項 利子割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子割交付金	千円 4,000	千円 1,000	千円 5,000
計	4,000	1,000	5,000

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

#### 1 項 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	70,000	40,000	110,000
計	70,000	40,000	110,000

### 6 款 法人事業税交付金

#### 1 項 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	130,000	40,000	170,000
計	130,000	40,000	170,000

### 9 款 地方特例交付金

#### 1 項 地方特例交付金

1 地方特例交付金	80,000	20,000	100,000
計	80,000	20,000	100,000

### 10 款 地方交付税

#### 1 項 地方交付税

1 地方交付税	452,607	123,974	576,581
計	452,607	123,974	576,581

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 1,000	利子割交付金	千円 1,000

1 株式等譲渡所得割交付金	40,000	株式等譲渡所得割交付金	40,000

1 法人事業税交付金	40,000	法人事業税交付金	40,000

1 地方特例交付金	20,000	地方特例交付金	20,000

1 地方交付税	123,974	普通交付税	123,974

3 款 利子割交付金      5 款 株式等譲渡所得割交付金      6 款 法人事業税交付金      9 款 地方特例交付金  
10 款 地方交付税

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 134,585	千円 1,379	千円 135,964
計	134,585	1,379	135,964

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

5 土木使用料	74,354	△1,560	72,794
7 教育使用料	23,938	434	24,372
計	103,903	△1,126	102,777

1 3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

4 土木手数料	3,516	△7	3,509
計	143,583	△7	143,576



節		説明	明
区分	金額		
2 児童福祉費負担金	千円 1,379	未熟児養育医療負担金	千円 1,379

3 都市計画使用料	△845	行政財産目的外使用料	△845
4 住宅使用料	△715	市営住宅使用料	△590
		改良住宅使用料	△125
1 小学校使用料	400	行政財産目的外使用料	400
2 中学校使用料	400	行政財産目的外使用料	400
3 社会教育使用料	2,684	公民館使用料	2,260
		文化広場使用料	424
4 保健体育使用料	△3,050	市民体育館使用料	△3,000
		昭和テニスコート使用料	△50

2 都市計画手数料	△7	証明手数料	△7

1 2 款 分担金及び負担金 1 3 款 使用料及び手数料

14款 国庫支出金  
1項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費国庫負担金	千円 2,602,036	千円 △18,962	千円 2,583,074
2 教育費国庫負担金	127,170	△3,821	123,349
3 衛生費国庫負担金	158,786	△100,280	58,506
計	2,887,992	△123,063	2,764,929

14款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	592,768	244,901	837,669
2 民生費国庫補助金	403,443	△74,611	328,832

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 △5,983	補装具費負担金 (1/2) 住居確保給付費負担金 (3/4)	千円 △939 △5,044
2 児童福祉費負担金	△12,979	児童扶養手当給付費負担金 (1/3) 児童入所施設措置費等負担金 (1/2) 児童手当交付金 (37/45・2/3) 子どものための教育・保育給付交付金 (1/2)	△2,400 △600 △16,717 6,738
1 幼稚園費負担金	△3,821	子育てのための施設等利用給付交付金 (1/2)	△3,821
1 保健衛生費負担金	△100,280	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 (10/10)	△100,280

1 総務管理費補助金	244,901	マイナンバーカード交付事務費補助金 (10/10) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (定額) デジタル基盤改革支援補助金 (10/10) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (定額) 総務省 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額)	△10,669 154,361 △49 4,502 96,756
1 社会福祉費補助金	△15,586	地域生活支援事業費等補助金 (1/2) 生活保護費補助金 (10/10)	△15,543 △43
2 児童福祉費補助金	△59,025	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (1/2) 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (3/4) 子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 (10/10) 就学前教育・保育施設整備交付金 (1/2)	1,028 △1,350 △1,346 △57,357

14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
3 衛生費国庫補助金	千円 256,626	千円 △62,076	千円 194,550
5 商工費国庫補助金	10,000	△7,000	3,000
6 土木費国庫補助金	250,201	△8,845	241,356
7 教育費国庫補助金	107,854	133,124	240,978
計	1,621,093	225,493	1,846,586

1 5 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 民生費県負担金	976,748	△5,539	971,209
2 土木費県負担金	90,244	△17,294	72,950
計	1,066,992	△22,833	1,044,159

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	千円 △62,076	循環型社会形成推進交付金 (1 / 3) 疾病予防対策事業費等補助金 (10 / 10)	千円 △730 △61,346
1 商工費補助金	△7,000	官民連携都市再生推進事業費補助金 (定額)	△7,000
2 都市計画費補助金	1,019	社会資本整備総合交付金 (5 / 10) 集約都市形成支援事業費補助金 (1 / 2) 防災・安全交付金 (5.5 / 10) 街路交通調査費補助金 (1 / 3)	19,414 △938 △16,457 △1,000
3 住宅費補助金	△9,864	社会資本整備総合交付金 (1 / 2) 防災・安全交付金 (1 / 2・10 / 10)	△1,557 △8,307
2 小学校費補助金	133,124	学校施設環境改善交付金 (2 / 7・1 / 3・1 / 2)	133,124

1 社会福祉費負担金	△4,598	補装具費負担金 (1 / 4) 保険基盤安定拠出金 (3 / 4) 民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金 (10 / 10)	△470 △3,787 △341
2 児童福祉費負担金	△941	児童入所施設措置費等負担金 (1 / 4) 児童手当負担金 (4 / 45・1 / 6) 施設型教育・保育給付費等負担金 (1 / 4)	△300 △3,359 2,718
1 都市計画費負担金	△17,294	区画整理事業県負担金 (1 / 4) 知立連続立体交差事業県負担金	△200 △17,094

14款 国庫支出金 15款 県支出金

15款 県支出金  
2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費県補助金	千円 22,266	千円 △1,500	千円 20,766
2 民生費県補助金	406,233	△7,730	398,503
3 衛生費県補助金	22,037	△438	21,599
4 農林水産業費県補助金	11,723	△920	10,803
6 土木費県補助金	36,756	△17,229	19,527
8 教育費県補助金	127,877	△4,061	123,816
計	651,648	△31,878	619,770

15款 県支出金  
3項 委託金

1 総務費委託金	148,444	△7,981	140,463
----------	---------	--------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 △1,500	移住支援事業補助金 (3 / 4)	千円 △1,500
1 社会福祉費補助金	△7,786	地域生活支援事業費等補助金 (1 / 4)	△7,786
2 児童福祉費補助金	56	施設型教育・保育給付費等補助金 (1 / 2)	56
1 保健衛生費補助金	△438	浄化槽設置整備事業費補助金 (1 / 5)	△438
1 農業費補助金	△920	機構集積支援事業補助金 (10 / 10)	△920
1 道路橋梁費補助金	△13,080	交通安全施設整備事業費補助金 (1 / 2) 美しい並木道再生事業費補助金 (10 / 10)	△1,080 △12,000
2 都市計画費補助金	△63	県民参加緑づくり事業費補助金 (10 / 10)	△63
3 住宅費補助金	△4,086	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金 (1 / 4) 空家等対策推進事業費補助金 (1 / 4)	△3,986 △100
1 教育総務費補助金	△2,151	部活動指導員配置事業費補助金 (1 / 3) 教員業務支援員配置事業費補助金 (2 / 3)	△1,458 △693
2 幼稚園費補助金	△1,910	私立幼稚園授業料等軽減補助金 (1 / 3・1 / 4)	△1,910

3 選挙費委託金	△7,981	県議会議員選挙委託金	△7,981
----------	--------	------------	--------

15款 県支出金

15款 県支出金  
3項 委託金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	149,507	△7,981	141,526

16款 財産収入  
1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	36,538	647	37,185
2 利子及び配当金	9,015	256	9,271
計	45,553	903	46,456

16款 財産収入  
2項 財産売払収入

1 不動産売払収入	134,206	27,048	161,254
計	134,207	27,048	161,255

17款 寄附金  
1項 寄附金

2 総務費寄附金	101,831	100	101,931
5 土木費寄附金	16,001	△7,029	8,972
7 教育費寄附金	501	300	801
計	119,050	△6,629	112,421



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 土地建物貸付 収入	647	土地貸付収入 建物貸付収入	1,247 △600
1 利子及び配当 金	256	都市計画施設整備基金利子	256

1 土地売払収入	27,048	土地売払収入	27,048

1 総務費寄附金	100	総務費寄附金（企業版ふるさと納税）	100
1 土木費寄附金	△7,029	土木費寄附金（ふるさと応援寄附金G C F事業）	△7,029
1 教育費寄附金	300	教育費寄附金	300

1 5 款 県支出金 1 6 款 財産収入 1 7 款 寄附金

18款 繰入金

1項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	千円 789,381	千円 △552,739	千円 236,642
2 都市計画施設整備基金繰入金	221,990	△86,803	135,187
計	1,011,371	△639,542	371,829

20款 諸収入

4項 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	58,321	△2,956	55,365
計	58,321	△2,956	55,365

20款 諸収入

5項 雑入

5 雑入	678,683	△25,097	653,586
------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 △552,739	財政調整基金繰入金	千円 △552,739
1 都市計画施設 整備基金繰入 金	△86,803	都市計画施設整備基金繰入金	△86,803

1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	△2,956	後期高齢者健康診査事業収入	△1,022
		保健・介護一体事業収入	△1,934

7 高額療養費等 返納金	8,047	障害者医療費分	1,718
		母子家庭等医療費分	982
		後期高齢者福祉医療分	2,710
		精神障害者医療費分	2,637
14 指定管理者納 入金	△25,670	有料駐車場指定管理者納入金	△25,670
16 総務費雑入	△1,862	市町村振興協会新宝くじ交付金	△2,783
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	△179
		クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,100

18款 繰入金 20款 諸収入

20款 諸収入  
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	686,026	△25,097	660,929

21款 市債  
1項 市債

4 土木債	985,100	△370,000	615,100
5 教育債	475,400	264,600	740,000
6 臨時財政対策債	48,200	△48,200	0
計	1,676,200	△153,600	1,522,600

節		説	明
区 分	金 額		
17 民生費雑入	千円 452	後期高齢者医療制度特別対策補助金	千円 452
18 衛生費雑入	2,765	アルミ缶等売却代金 古紙類売却代金 光熱水費実費徴収金	2,175 620 △30
21 土木費雑入	△8,850	知立連続立体交差事業負担金 電線管理者建設負担金 有料広告料	△9,169 △15 334
23 教育費雑入	21	光熱水費実費徴収金 コピー代 体育施設利用用品代金	39 △2 △16

1 道路橋梁事業 債	25,900	知立連続立体交差関連道路改良事業 幹線市道路面緊急対策事業	26,000 △100
2 都市計画事業 債	△395,900	知立連続立体交差事業 知立駅周辺土地区画整理事業	△383,300 △12,600
1 教育事業債	264,600	小学校特別教室改修整備事業 猿渡小学校校舎長寿命化改良事業	61,900 202,700
1 臨時財政対策 債	△48,200	臨時財政対策債	△48,200

20款 諸収入 21款 市債

### 3 歳 出

#### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 251,637	千円 △3,662	千円 247,975	千円	千円	千円	千円 △3,662
計	251,637	△3,662	247,975	0	0	0	△3,662

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

1 一般管理費	702,718	△8,500	694,218				△8,500
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △981	001 職員給与費	千円 △440
2 給料	△400	一般職給	△400
3 職員手当等	△40	地域手当	△40
8 旅費	△1,406	002 議員人件費	△981
10 需用費	△399	議員報酬	△981
12 委託料	△284	004 委員会調査事業	△787
13 使用料及び賃借料	△110	費用弁償（旅費）	△684
18 負担金、補助及び交付金	△42	普通旅費	△103
		005 議会活動事業	△835
		費用弁償（旅費）	△266
		普通旅費	△296
		自動車運転業務委託料	△163
		ペーパーレス会議システム借上料	△110
		006 議会事務管理事業	△57
		研修旅費	△57
		007 議会だより発行事業	△399
		印刷製本費	△399
		008 議会放映事業	△121
		音響映像設備等保守点検委託料	△121
		009 政務活動事業	△42
		政務活動費補助金	△42

2 給料	△1,500	001 職員給与費	△2,500
3 職員手当等	△1,000	一般職給	△1,500
		地域手当	△500

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 広報費	32,996	△64	32,932				△64
6 資産経営費	53,747	△4,428	49,319			諸収入 △179	△4,249
7 契約管理費	11,159	11,990	23,149				11,990
8 企画費	39,706	△793	38,913			寄附金 100 100	△893
9 秘書管理費	6,005	△174	5,831				△174



節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △6,000	勤勉手当	千円 △500
		003 庁舎維持管理事業	△6,000
		電気料	△6,000
17 備品購入費	△64	001 広報広聴事務管理事業	△64
		庁用備品購入費	△64
10 需用費	△500	001 土地・建物管理事業	△2,058
		修繕料	△500
12 委託料	△3,778	ガス漏警報器点検委託料	△61
13 使用料及び賃借料	△150	測量登記委託料	△510
		不動産鑑定委託料	△200
		施設管理等委託料	△787
		003 車両管理等事業	△150
		有料道路通行料	△150
		009 公共施設のあり方検討事業	△2,220
		施設外構照明LED化導入調査委託料	△448
		太陽光発電設備等導入調査委託料	△1,772
12 委託料	11,990	001 契約検査管理事務事業	11,990
		公共工事発注者支援業務委託料	11,990
1 報酬	△367	011 総合計画策定事業	△367
		総合計画審議会委員報酬	△367
10 需用費	△100	016 多文化共生推進事業	△326
18 負担金、補助及び交付金	△326	日本語学習支援補助金	△326
		017 もやいこハウス施設管理事業	△100
		電気料	△100
8 旅費	△44	001 秘書事務管理事業	△174
		研修旅費	△44
11 役務費	△130	筆耕翻訳料	△130

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10 人事管理費	千円 62,303	千円 △2,300	千円 60,003	千円	千円	千円	千円 △2,300
12 公平委員会 費	238	△113	125				△113
13 電算管理費	342,964	△4,982	337,982	117 国庫支出金 117			△5,099
14 市民協働費	53,467	△454	53,013				△454

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △142	004 人事事務管理事業	千円 △1,142
12 委託料	△2,158	特別職報酬等審議会委員報酬 人事情報総合システム開発委託料	△142 △1,000
		007 職員安全衛生管理事業 健康管理委託料	△1,158 △1,158
1 報酬	△68	001 公平委員会事務管理事業	△113
8 旅費	△45	公平委員会委員報酬 費用弁償（旅費）	△68 △45
1 報酬	△703	001 情報系システム運用事業	△1,462
8 旅費	△40	システム修正委託料 電子計算機借上料	△383 △811
12 委託料	△1,429	あいち情報セキュリティクラウド運用負担金	△268
13 使用料及び賃借料	△1,864	002 情報システム事務管理事業 あいち電子自治体推進協議会分担金	△678 △678
18 負担金、補助及び交付金	△946	003 基幹系システム運用事業 会計年度任用職員報酬 費用弁償（通勤費用） 関連システム修正委託料 健康管理システム保守委託料 社会保障・税番号制度対応システム保守等委託料 基幹系システム標準化対応委託料 通信回線使用料 健康管理システム借上料	△2,842 △703 △40 △866 △49 △82 △49 △44 △1,009
1 報酬	△34	002 町内会活動事業	△225
8 旅費	△95	町内会活動事業補助金	△225
18 負担金、補助及び交付金	△325	006 人権対策推進事業 男女共同参画推進審議会委員報酬 普通旅費	△129 △34 △35

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
15 市民相談費	8,129	△125	8,004				△125
16 防犯対策費	48,683	△1,654	47,029			1,100 諸収入 1,100	△2,754
17 企業立地推進費	71,308	△29,086	42,222				△29,086
18 諸費	1,297	△105	1,192				△105

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	研修旅費	千円 △60
		011 市民活動推進事業	△100
		市民活動支援システム運営負担金	△100
1 報酬	△125	001 市民相談事業	△50
		会計年度任用職員報酬	△50
		002 外国人相談事業	△75
		会計年度任用職員報酬	△75
10 需用費	△1,166	003 防犯パトロール事業	△654
		燃料費	△106
11 役務費	△407	修繕料	△60
		自動車損害保険料	△407
17 備品購入費	△81	自動車購入費	△81
		008 防犯灯管理事業	△1,000
		電気料	△1,000
8 旅費	△100	001 企業立地推進事業	△29,086
		普通旅費	△100
12 委託料	△1,764	道路測量詳細設計委託料	△1,379
16 公有財産購入費	△22,040	物件調査委託料	△385
		道路用地購入費	△22,040
		明治用水等決済金	△182
18 負担金、補助及び交付金	△182	物件移転補償金	△5,000
21 補償、補填及び賠償金	△5,000		
10 需用費	△50	001 平和祈念式事業	△55
		司会進行業務委託料	△55
12 委託料	△55	002 表彰式事業	△50

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,607,324	△40,788	1,566,536	117	0	1,021	△41,926

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	339,340	△5,690	333,650				△5,690
計	339,340	△5,690	333,650	0	0	0	△5,690

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	印刷製本費 千円 △50

1 報酬	△30	001 職員給与費	△710
		一般職給	△650
2 給料	△650	地域手当	△60
3 職員手当等	△60	002 市民税賦課事務事業	△2,426
		会計年度任用職員報酬	△30
12 委託料	△4,795	課税データ入力業務委託料	△176
18 負担金、補助 及び交付金	△155	住民税システム改修委託料	△160
		地方税電子申告支援サービス及び共通納税データ連携業務 委託料	△30
		確定申告コールセンター等業務委託料	△2,000
		地方税共同機構事務運営費等負担金	△30
		003 資産税賦課事務事業	△2,000
		固定資産評価業務委託料	△2,000
		004 徴税事務事業	△125
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	△125
		014 評価替関連事務事業	△429
		航空写真撮影・データ作成委託料	△429

2 款 総務費

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 198,690	千円 △6,069	千円 192,621	千円 △6,333 国庫支出金 △6,333	千円	千円	千円 264
計	198,690	△6,069	192,621	△6,333	0	0	264

2款 総務費

4項 選挙費

3 県議会議員選挙費	21,557	△7,981	13,576	△7,981 県支出金 △7,981			
------------	--------	--------	--------	--------------------------	--	--	--



節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △1,500	002 戸籍住民基本台帳事務事業	千円 △6,069
8 旅費	△50	会計年度任用職員報酬	△1,500
10 需用費	△150	費用弁償（通勤費用）	△50
11 役務費	△2,033	印刷製本費	△150
12 委託料	△1,995	郵便料	△1,761
13 使用料及び賃借料	△304	L G W A N接続ルータ設定手数料	△119
17 備品購入費	△37	キャッシュレス決済手数料	△153
		住基情報システム改修委託料	2,112
		戸籍システム改修委託料	2,926
		マイナンバーカード裏書プリンター保守委託料	△71
		マイナンバーカード申請サポート業務委託料	△3,528
		マイナンバーカード交付管理システム導入委託料	△1,760
		マイナンバーカード交付管理システム保守管理委託料	△1,674
		自動車借上料	△304
		庁用備品購入費	△37

1 報酬	△507	001 県議会議員選挙費	△7,981
3 職員手当等	△1,426	期日前投票立会人等報酬	△53
8 旅費	△20	会計年度任用職員報酬	△454
10 需用費	△749	管理職手当	△70
11 役務費	△2,618	時間外勤務手当	△1,356
12 委託料	△2,615	費用弁償（旅費）	△9
		普通旅費	△8
		費用弁償（通勤費用）	△3
		消耗品費	△403

2 款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	23,049	△7,981	15,068	△7,981	0	0	0

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	757,975	△4,478	753,497	△5,385			907
				国庫支出金			
				△5,044			
				県支出金			
				△341			

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 △46	燃料費	千円 △40
		印刷製本費	△292
		修繕料	△14
		郵便料	△2,077
		電信電話料	△96
		広告料	△100
		洗濯料	△24
		選挙器具調整手数料	△282
		看板書換手数料	△39
		投票所等設営撤去委託料	△665
		投票所入場券作成委託料	△1,365
		空調管理委託料	△179
		選挙公報配布委託料	△219
		ポスター掲示場管理撤去委託料	△187
		施設使用料	△42
		会場借上料	△4

2 給料	△2,094	001 職員給与費	△2,812
		一般職給	△2,094
3 職員手当等	△718	地域手当	△218
		児童手当	△500
7 報償費	△592	002 民生委員活動事業	△592
		民生委員活動費報償金	△592
12 委託料	2,551	003 社会福祉団体補助事業	△97
		遺族会補助金	△97
18 負担金、補助及び交付金	△97		

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 老人福祉費	784,101	18,920	803,021	26,483 国庫支出金 26,483			△7,563
3 障害者福祉費	2,055,823	△14,492	2,041,331	△24,738 国庫支出金 △16,482 県支出金 △8,256			10,246

節		明 説	
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 △6,726	005 国民健康保険特別会計繰出事業	千円 △3,408
		国民健康保険特別会計繰出金	△3,408
21 補償、補填及び賠償金	6,606	011 生活困窮者自立支援事業	2,431
		生活困窮者自立相談事業委託料	1,738
27 繰出金	△3,408	家計改善支援事業委託料	813
		住居確保給付金	△6,726
		損失補償金	6,606
7 報償費	△590	003 敬老事業	△590
		敬老祝金	△590
18 負担金、補助及び交付金	△600	007 介護保険特別会計繰出事業	20,110
		介護保険特別会計繰出金	20,110
27 繰出金	20,110	027 介護サービス事業者補助事業	△600
		介護サービス事業者PCR等検査費補助金	△600
1 報酬	△1,804	005 障害者福祉事務管理事業	△912
		障がい者施設通所者歯科検診事業補助金	△312
10 需用費	△187	障害福祉サービス事業者PCR等検査費補助金	△600
11 役務費	△334	009 自立支援給付事業	△1,877
		補装具扶助費	△1,877
12 委託料	△2,039	010 地域生活支援事業	△8,684
18 負担金、補助及び交付金	△1,522	障害者総合支援認定審査会委員報酬	△171
		会計年度任用職員報酬	△1,633
		成年後見制度利用支援事業手数料	△142
19 扶助費	△11,856	主治医意見書作成等手数料	△192
21 補償、補填及び賠償金	3,250	障害者相談支援事業委託料	463
		地域生活支援拠点等コーディネーター事業委託料	△1,102
		成年後見支援事業委託料	829
		地域生活支援拠点等事業補助金	△610
		移動支援事業扶助費	△2,309

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 西丘文化センター運営費	8,760	△153	8,607				△153
6 福祉医療費	799,209	0	799,209			9,426 分担金及び 負担金 1,379 諸収入 8,047	△9,426
7 福祉施設管理運営費	86,645	△637	86,008				△637
9 後期高齢者医療費	717,757	△8,206	709,551	△3,787		△2,504	△1,915

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		日中一時支援事業扶助費	△4,258
		成年後見制度利用支援扶助費	△1,008
		訪問入浴事業扶助費	△1,801
		損失補償金	3,250
		011 交通機関等利用助成事業	△603
		障害者福祉タクシー料金助成扶助費	△603
		013 宅配給食サービス事業	△249
		宅配給食サービス事業委託料	△249
		017 障がい者計画等策定事業	△1,980
		障がい福祉計画等策定業務委託料	△1,980
		024 身体障害者福祉センター施設管理運営事業	△187
		電気料	△187
10 需用費	△153	001 西丘文化センター施設管理運営事業	△153
		電気料	△153
		財源更正	
10 需用費	△375	002 老人憩の家施設管理運営事業	△262
		老人憩の家管理運営委託料	△262
12 委託料	△262	006 老人福祉センター施設管理事業	△375
		電気料	△375
1 報酬	△599	002 後期高齢者健康診査事業	△1,223
		保健事業委託料	△990
3 職員手当等	△458		

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 △3,787		諸収入 △2,504	
11 臨時特別給 付金給付事 業費	700,048	△27,582	672,466	16,406 国庫支出金 16,406			△43,988
計	5,984,430	△36,628	5,947,802	8,979	0	6,922	△52,529

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	270,461	△3,300	267,161	△1,222 国庫支出金 △922 県支出金 △300			△2,078
---------------	---------	--------	---------	---	--	--	--------



節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 △415	保健事業データ入力委託料	千円 △77
7 報償費	△372	特定健診受診票作成委託料	△156
11 役務費	△90	003 後期高齢者医療保険事業 保険基盤安定繰出金	△5,049 △5,049
12 委託料	△1,223	004 保健事業と介護予防の一体的事業 会計年度任用職員報酬	△1,934 △599
27 繰出金	△5,049	会計年度任用職員期末手当 社会保険料等 共済組合負担金 健康相談講師報償金 糖尿病性腎症等重症化予防事業支援報償金 電信電話料	△458 △285 △130 △228 △144 △90
10 需用費	△46	003 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 消耗品費	△27,582 △46
11 役務費	△568	郵便料	△458
12 委託料	△2,248	振込手数料 システム改修等委託料	△110 △1,267
18 負担金、補助 及び交付金	△24,720	コールセンター等業務委託料 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	△981 △24,720

1 報酬	△300	009 ひとり親家庭自立支援事業 高等職業訓練促進給付金事業補助金	△1,800 △1,800
18 負担金、補助 及び交付金	△1,800	010 施設措置事業 母子生活支援施設措置費	△1,200 △1,200
19 扶助費	△1,200	015 児童発達支援事業	△300

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 児童福祉手当費	1,404,175	△31,135	1,373,040	△22,476 国庫支出金 △19,117 県支出金 △3,359			△8,659
3 保育園費	2,667,097	△82,495	2,584,602	△47,845 国庫支出金 △50,619 県支出金 2,774			△34,650

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円	会計年度任用職員報酬	千円 △300
19 扶助費	△31,135	001 児童手当等支給事業 児童手当等	△23,435 △23,435
		002 遺児手当支給事業 遺児手当	△500 △500
		004 児童扶養手当支給事業 児童扶養手当	△7,200 △7,200
1 報酬	△143	001 職員給与費	△2,945
3 職員手当等	△3,145	住居手当	△1,000
4 共済費	△190	通勤手当	△345
10 需用費	△2,924	時間外勤務手当	△1,500
		児童手当	△100
12 委託料	3,635	003 保育園事務管理事業	10
13 使用料及び賃借料	△69	保育行政等審議会委員報酬	△143
		自動車借上料	△69
		過年度負担金等返還金	222
18 負担金、補助及び交付金	△88,535	004 保育園維持管理事業	△2,424
		電気料	△2,424
19 扶助費	8,654	005 私立保育園等運営事業	△76,246
		民間保育所委託料 徳風保育園	3,635
		民間保育所等運営費補助金	△2,500
22 償還金、利子及び割引料	222	民間保育所等施設整備事業費補助金	△86,035
		施設型給付費等扶助費	8,654
		031 子育て支援センター事業	△890
		会計年度任用職員期末手当	△200
		社会保険料等	△100
		共済組合負担金	△90
		電気料	△500

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4 児童福祉施設運営費	千円 178,483	千円 △3,077	千円 175,406	千円	千円	千円	千円 △3,077
10 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	71,123	△1,346	69,777	△1,346 国庫支出金 △1,346			
計	4,591,339	△121,353	4,469,986	△72,889	0	0	△48,464

3款 民生費

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	61,848	△1,470	60,378	△43 国庫支出金 △43			△1,427
計	679,015	△1,470	677,545	△43	0	0	△1,427

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △700	001 児童センター運営事業	千円 △1,708
10 需用費	△2,087	費用弁償（通勤費用）	△300
11 役務費	△69	電気料	△1,187
17 備品購入費	△221	施設管理備品購入費	△221
		009 児童クラブ運営事業	△1,369
		費用弁償（通勤費用）	△400
		電気料	△900
		損害保険料	△69
1 報酬	△207	001 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	△1,346
8 旅費	△31	会計年度任用職員報酬	△207
11 役務費	△118	費用弁償（通勤費用）	△31
12 委託料	△990	郵便料	△118
		福祉総合システム改修委託料	△990

8 旅費	△49	002 生活保護事務管理事業	△1,470
11 役務費	△241	研修旅費	△49
12 委託料	△583	精神科医師審査手数料	△109
13 使用料及び賃借料	△597	審査手数料	△132
		生活保護システム改修委託料	△583
		生活保護等版レセプト管理システム使用料	△528
		パソコン借上料	△69

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 294,890	千円 △801	千円 294,089	千円 660 国庫支出金 660	千円	千円	千円 △1,461
2 予防費	696,919	△162,286	534,633	△162,286 国庫支出金 △162,286			
3 母子保健事業費	207,373	△10,000	197,373				△10,000
4 保健事業費	103,347	△2,842	100,505				△2,842
5 浄苑費	33,679	△933	32,746			諸収入 △30 △30	△903

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △1,263	002 施設管理事業	千円 △801
12 委託料	660	電気料	△1,263
14 工事請負費	△80	健康管理システム変更委託料	660
17 備品購入費	△118	電気自動車電源設備設置工事費	△80
		自動車購入費	△72
		施設管理備品購入費	△46
4 共済費	58	001 予防接種事業	△162,286
10 需用費	△2,574	社会保険料等	58
11 役務費	△10,386	消耗品費	△121
12 委託料	△148,877	印刷製本費	△2,453
		郵便料	△7,515
		審査手数料	△2,871
17 備品購入費	△507	医療廃棄物処理委託料	△48
		新型コロナウイルスワクチンコールセンター委託料	△28,761
		新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	△100,280
		新型コロナウイルスワクチン接種運営委託料	△8,276
		新型コロナウイルスワクチン保管等業務委託料	△11,593
		ワクチン保管庫廃棄委託料	81
		施設管理備品購入費	△507
12 委託料	△10,000	003 妊産婦・乳幼児健診事業	△10,000
		妊産婦・乳児健康診査委託料	△10,000
12 委託料	△2,842	004 がん検診推進事業	△2,842
		がん検診委託料	△2,842
10 需用費	△324	001 浄苑施設管理運営事業	△496
12 委託料	△172	電気料	△324
		樹木管理委託料	△172
14 工事請負費	△437	002 浄苑施設整備事業	△437

4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 環境対策費	28,421	△2,412	26,009	△1,168 国庫支出金 △730 県支出金 △438			△1,244
計	1,366,862	△179,274	1,187,588	△162,794	0	△30	△16,450

4款 衛生費

2項 清掃費

1 清掃総務費	67,615	△1,467	66,148				△1,467
2 塵芥処理費	1,003,035	△14,056	988,979			2,795 諸収入 2,795	△16,851
3 し尿処理費	133,597	△6,812	126,785				△6,812



節		説明	
区分	金額		
	千円	各種営繕工事費	千円 △437
18 負担金、補助 及び交付金	△2,412	002 合併処理浄化槽普及促進事業 浄化槽設置整備事業補助金	△2,412 △2,412

1 報酬	△985	002 廃棄物減量推進事業	△1,467
		会計年度任用職員報酬	△985
3 職員手当等	△410	会計年度任用職員期末手当	△410
17 備品購入費	△72	自動車購入費	△72
7 報償費	△160	002 ごみ収集事業	△12,662
		消耗品費	△10,449
10 需用費	△11,159	キャッシュレス決済手数料	△215
11 役務費	△215	ガラス・陶磁器類等再資源化委託料	△1,998
12 委託料	△2,136	003 不燃物処理場維持管理事業	△1,234
		電気料	△710
14 工事請負費	△386	樹木剪定委託料	△138
		遮光シート覆土工事費	△386
		005 分別地区集積所維持管理事業	△160
		ごみ行政協力報償金	△160
12 委託料	△6,812	001 し尿処理事業	△6,812
		し尿処理事務委託料	△6,812

4 款 衛生費

4款 衛生費  
2項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,204,247	千円 △22,335	千円 1,181,912	千円 0	千円 0	千円 2,795	千円 △25,130

4款 衛生費  
3項 上水道費

1 上水道費	214,300	0	214,300	114,300 国庫支出金 114,300			△114,300
計	214,300	0	214,300	114,300	0	0	△114,300

5款 労働費  
1項 労働諸費

1 労働諸費	7,221	△2,000	5,221	△1,500 県支出金 △1,500			△500
計	7,221	△2,000	5,221	△1,500	0	0	△500

6款 農林水産業費  
1項 農業費

1 農業委員会 費	16,112	△2,487	13,625	△920 県支出金 △920			△1,567
2 農業総務費	64,406	△568	63,838				△568

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

		財源更正

18 負担金、補助 及び交付金	△2,000	004 労働推進事業	△2,000
		移住支援事業補助金	△2,000

1 報酬	△1,736	001 農業委員会運営事業	△2,487
		会計年度任用職員報酬	△1,736
3 職員手当等	△372	会計年度任用職員期末手当	△372
4 共済費	△379	社会保険料等	△247
		共済組合負担金	△132
3 職員手当等	△568	001 職員給与費	△568
		住居手当	△200
		時間外勤務手当	△368

4 款 衛生費      5 款 労働費      6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	千円 10,304	千円 △44	千円 10,260	千円	千円	千円	千円 △44
4 農地費	48,627	△4,294	44,333				△4,294
計	139,449	△7,393	132,056	△920	0	0	△6,473

7款 商工費

1項 商工費

2 商工振興費	272,759	△79	272,680	69,516 国庫支出金 69,516			△69,595
3 観光費	99,021	△1,559	97,462	△7,000 国庫支出金 △7,000			5,441
計	416,265	△1,638	414,627	62,516	0	0	△64,154

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	117,759	△3,774	113,985				△3,774
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △44	001 農業経営所得安定対策事業 水田台帳データ移行委託料	千円 △44 △44
18 負担金、補助 及び交付金	△4,294	002 土地改良促進事業 県土地改良事業団体連合会負担金 明治用水土地改良負担金 県営かんがい排水事業負担金 かんがい排水事業補助金	△4,294 △114 △2,750 △1,320 △110

17 備品購入費	△79	007 消費者行政事業 一般管理備品購入費	△79 △79
10 需用費	△400	006 観光振興推進事業 衣浦定住自立圏域負担金	△159 △159
14 工事請負費	△1,000	007 観光施設維持管理事業 電気料	△400 △400
18 負担金、補助 及び交付金	△159	026 知立駅前広場整備事業 知立駅前広場整備工事費	△1,000 △1,000

2 給料	△501	001 職員給与費 一般職給	△1,289 △501
3 職員手当等	△680		

6 款 農林水産業費      7 款 商工費      8 款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 駐車場費	1,973	△219	1,754				△219
計	119,732	△3,993	115,739	0	0	0	△3,993

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 △108	地域手当	千円 △50
10 需用費	△1,160	期末手当	△380
11 役務費	△185	勤勉手当	△250
12 委託料	△672	共済組合負担金	△108
13 使用料及び賃借料	△425	005 土木事務管理事業	△1,043
18 負担金、補助及び交付金	△43	電気料	△1,000
		明治用水決済金	△43
		006 土木施設台帳管理事業	△583
		道路台帳補正委託料	△583
		008 自転車対策事業	△281
		電気料	△160
		放置自転車等破碎処理手数料	△32
		自転車駐車場・保管場所除草委託料	△44
		自転車駐車場管理委託料	△45
		009 放置自動車対策事業	△153
		放置自動車撤去手数料	△153
		010 土木積算システム保守事業	△425
		電子計算機借上料	△425
1 報酬	△41	001 駅前駐車場事業	△41
10 需用費	△70	有料駐車場対策協議会委員報酬	△41
22 償還金、利子及び割引料	△108	002 月極駐車場事業	△178
		電気料	△70
		月極駐車場料金還付金	△108

8款 土木費  
2項 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋梁総務費	千円 62,849	千円 △105	千円 62,744	千円	千円	千円	千円 △105
2 道路維持費	301,295	△13,927	287,368	△12,000 県支出金 △12,000	△100 市債 △100		△1,827
3 道路新設改良費	61,245	△2,168	59,077	△1,080 県支出金 △1,080			△1,088
4 橋梁維持費	13,350	△1,180	12,170				△1,180
計	438,739	△17,380	421,359	△13,080	△100	0	△4,200

8款 土木費  
3項 河川費

1 河川総務費	17,662	△1,107	16,555				△1,107
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------



節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △67	002 道路橋梁事務管理事業	千円 △105
10 需用費	△38	普通旅費	△37
		研修旅費	△30
		燃料費	△38
7 報償費	△67	002 道路維持管理事業	△67
		道路愛護会報償金	△67
14 工事請負費	△13,860	003 道路維持補修事業	△11,460
		美しい並木道再生工事費	△11,460
		004 幹線市道路面緊急補修事業	△2,400
		幹線市道路面緊急補修工事費	△2,400
12 委託料	△1,985	003 生活道路新設改良事業	△183
		物件移転補償金	△183
21 補償、補填及び賠償金	△183	015 知立中央通線歩道改良事業	△1,985
		調査設計等委託料	△1,985
12 委託料	△1,180	004 橋梁等法定定期点検事業	△1,180
		橋梁等点検業務委託料	△1,180

3 職員手当等	△800	001 職員給与費	△800
		時間外勤務手当	△500
8 旅費	△67	勤勉手当	△300
18 負担金、補助及び交付金	△240	002 河川事務管理事業	△67
		普通旅費	△67
		003 河川改良促進事業	△30
		境川猿渡川水系改修促進同盟会負担金	△30

8 款 土木費

8款 土木費  
3項 河川費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	97,126	△1,107	96,019	0	0	0	△1,107

8款 土木費  
4項 都市計画費

1 都市計画総務費	424,140	△12,125	412,015	△938		334	△11,521
				国庫支出金 △938		諸収入 334	
2 街路事業費	37,215	△6,259	30,956	△1,700			△4,559

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	004 雨水貯留浸透施設設置事業	千円 △210
		雨水貯留浸透施設設置事業補助金	△210

1 報酬	△371	001 職員給与費	△2,959
		一般職給	△1,439
2 給料	△1,439	地域手当	△200
		期末手当	△400
3 職員手当等	△1,520	勤勉手当	△560
		退職手当組合負担金	△360
11 役務費	△60		
12 委託料	△3,241	002 都市計画事務管理事業	△2,160
		都市計画審議会委員報酬	△170
18 負担金、補助 及び交付金	△5,494	立地適正化計画策定委員会委員報酬	△160
		都市計画街路調査委託料	△930
		立地適正化計画策定委託料	△900
		003 地域公共交通事業	△5,535
		総合公共交通会議委員報酬	△41
		バス運行負担金	△5,494
		004 社会資本総合整備事業	△1,221
		整備計画委託料	△1,142
		社会資本総合整備計画書作成委託料	△79
		006 野外彫刻プロムナード事業	△60
		損害保険料	△60
		007 散歩みち整備事業	△190
		散歩みち管理委託料	△190
12 委託料	△4,547	006 知立環状線整備事業	△3,992

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 △1,700			
3 都市下水道費	647,000	△35,000	612,000				△35,000
4 公園緑地費	141,040	△1,040	140,000	△63 県支出金 △63			△977
5 都市開発費	1,700,431	△420,348	1,280,083	△13,637 国庫支出金 3,657 県支出金 △17,294	△369,900 市債 △369,900	△89,805 使用料及び 手数料 △852 財産収入 10,803 寄附金 △3,769 繰入金 △86,803	52,994

節		説 明	
区 分	金 額		
21 補償、補填及び賠償金	千円 △1,712	物件調査委託料 移設補償金 008 知立南北線整備事業 測量調査委託料 不動産鑑定委託料	千円 △2,280 △1,712 △2,267 △670 △1,597
18 負担金、補助及び交付金	△31,029	005 下水道事業会計出資等事業 下水道事業会計負担金 下水道事業会計補助金	△35,000 △7,445 △23,584
23 投資及び出資金	△3,971	下水道事業会計出資金	△3,971
4 共済費	△150	002 公園維持管理事業 電気料	△641 △641
7 報償費	△188	004 緑化推進事業	△61
10 需用費	△702	消耗品費 005 公園等愛護会事業 公園愛護会報償金 007 公園パトロール事業 社会保険料等	△61 △188 △188 △150 △150
1 報酬	△68	001 都市開発事務管理事業 普通旅費	△935 △386
8 旅費	△446	研修旅費	△60
10 需用費	△162	雑草処理委託料 不動産鑑定委託料	△77 △195
12 委託料	△14,893	名鉄知立駅構内通行費用支援事業補助金	△217
14 工事請負費	52,920	003 土地区画整理事務管理事業 公共用地管理委託料	△185 △185
15 原材料費	△3,769	004 知立駅周辺土地区画整理事業 土地区画整理審議会委員報酬	△6,501 △68

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						諸収入 △9,184	
計	2,949,826	△474,772	2,475,054	△16,338	△369,900	△89,471	937

8款 土木費

5項 住宅費

1 建築総務費	118,195	△17,109	101,086	△12,593			△4,516
				国庫支出金 △8,507			
				県支出金 △4,086			

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入費	千円 25,339	電気料	千円 △162
		土地区画整理事業調査委託料	△4,141
		駅周辺土地区画整理事業移設補償金	△2,130
18 負担金、補助及び交付金	△482,942	006 知立連続立体交差事業	△479,023
		知立連続立体交差事業負担金	△479,023
21 補償、補填及び賠償金	△7,130	007 知立連続立体交差関連事業	61,613
		調査設計委託料	△4,036
		登記委託料	△139
24 積立金	10,803	知立連続立体交差事業関連工事費	52,920
		工事材料費	△3,769
		用地購入費	25,339
		工事負担金	△3,702
		移設補償金	△5,000
		008 都市計画施設整備基金積立事業	10,803
		都市計画施設整備基金積立金	10,803
		013 西新地地区土地利用計画調査事業	△5,449
		土地利用計画調査委託料	△5,449
		016 知立蔵福寺土地区画整理事業	△671
		調査設計委託料	△671

3 職員手当等	△332	001 職員給与費	△332
		時間外勤務手当	△332
7 報償費	△102	002 建築事務管理事業	△84
8 旅費	△84	普通旅費	△84
11 役務費	△92	005 耐震改修促進事業	△2,989

8 款 土木費

8款 土木費  
5項 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 住宅管理費	59,862	△50	59,812	△1,357 国庫支出金 △1,357		△715 使用料及び 手数料 △715	2,022
計	180,336	△17,159	163,177	△13,950	0	△715	△2,494

9款 消防費  
1項 消防費

1 常備消防費	725,291	△7,711	717,580				△7,711
3 防災費	36,162	△177	35,985				△177



節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 △110	非木造住宅等耐震診断費補助金	千円 △1,689
18 負担金、補助 及び交付金	△16,389	既設民間住宅等耐震化促進費補助金	△800
		多世代住宅耐震化促進等補助金	△500
		006 耐震改修事業	△12,700
		民間木造・非木造住宅耐震改修費補助金	△12,400
		耐震シェルター等設置費補助金	△300
		007 アスベスト対策事業	△300
		アスベスト対策事業費補助金	△300
		008 屋外広告物許可事務事業	△126
		損害保険料	△16
		屋外広告物撤去作業委託料	△110
		010 空家対策事業	△578
		空家まちづくり講座報償金	△102
		郵便料	△76
		危険空家解体促進費補助金	△400
11 役務費	△50	002 市営住宅維持管理事業	△50
		賠償責任保険料	△50

18 負担金、補助 及び交付金	△7,711	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業	△7,711
		衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	△3,051
		衣浦東部広域連合負担金（単独経費）	△4,660
1 報酬	△177	001 防災事務事業	△177

8 款 土木費 9 款 消費費

9款 消防費

1項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	782,200	△7,888	774,312	0	0	0	△7,888

10款 教育費

1項 教育総務費

3 学校教育指導費	185,533	△5,363	180,170	△2,151 県支出金			△3,212
6 臨時給付金 給付事業費	44,794	0	44,794	24,412 国庫支出金			△24,412
計	453,216	△5,363	447,853	22,261	0	0	△27,624

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	643,615	476,300	1,119,915	133,124 国庫支出金	264,600 市債		78,576
				133,124	264,600		

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	防災会議委員報酬	千円 △88
		国民保護協議会委員報酬	△89

1 報酬	△4,823	024 中学校部活動指導員配置事業	△4,363
		会計年度任用職員報酬	△3,823
8 旅費	△540	費用弁償（通勤費用）	△540
		025 教員業務支援員配置事業	△1,000
		会計年度任用職員報酬	△1,000
		財源更正	

10 需用費	△7,369	002 小学校施設管理事業	△7,103
		電気料	△7,369
11 役務費	266	電信電話料	266
12 委託料	△8,121	003 小学校施設整備事業	48,752
		プール改修工事設計委託料	△118
14 工事請負費	493,284	特別教室改修工事設計委託料	△7,824
17 備品購入費	△1,760	特別教室改修工事費	56,694
		007 小学校保全事業	436,411
		猿渡小学校南西棟耐力度調査業務委託料	△179

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	249,915	△3,142	246,773				△3,142
計	893,530	473,158	1,366,688	133,124	264,600	0	75,434

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	371,181	△10,555	360,626				△10,555
2 教育振興費	120,999	△440	120,559				△440
計	492,180	△10,995	481,185	0	0	0	△10,995

10款 教育費

4項 幼稚園費

1 幼稚園振興費	267,645	△7,642	260,003	△5,731			△1,911
				国庫支出金			
				△3,821			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	校舎長寿命化改良工事費	千円 436,590
		012 大型備品整備事業	△1,760
		機械器具購入費	△1,760
12 委託料	△3,142	019 小学校情報機器管理事業	△1,027
		学校情報通信技術支援業務委託料	△1,027
		021 水泳授業民間施設活用モデル事業	△2,115
		水泳授業等業務委託料	△2,115

10 需用費	△4,484	002 中学校施設管理事業	△4,442
		電気料	△4,484
11 役務費	42	電信電話料	42
12 委託料	△6,113	003 中学校施設整備事業	△6,113
		プール改修工事設計委託料	△660
		エレベーター改修工事設計委託料	△5,453
12 委託料	△440	006 中学校情報機器管理事業	△440
		学校情報通信技術支援業務委託料	△440

19 扶助費	△7,642	001 幼稚園振興事業	△7,642
		施設等利用扶助費	△7,642

10款 教育費

10款 教育費  
4項 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 △1,910			
計	267,645	△7,642	260,003	△5,731	0	0	△1,911

10款 教育費  
5項 社会教育費

1 社会教育総務費	193,662	△668	192,994				△668
2 公民館費	61,033	△3,502	57,531				△3,502
3 文化広場費	11,409	△908	10,501				△908

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	△292	002 社会教育事業	△374
		社会教育委員報酬	△292
7 報償費	△120	普通旅費	△82
8 旅費	△82	003 生涯学習事業	△294
		各種学級等講師報償金	△120
12 委託料	△174	生涯学習フェスティバル委託料	△174
1 報酬	△700	002 中央公民館管理運営事業	△2,105
		会計年度任用職員報酬	△250
7 報償費	△182	各種講座講師報償金	△182
8 旅費	△50	電気料	△577
		ガス料	△1,096
10 需用費	△1,823	005 猿渡公民館管理運営事業	△1,397
		会計年度任用職員報酬	△450
		費用弁償（通勤費用）	△50
12 委託料	△60	電気料	△150
		樹木等管理委託料	△60
14 工事請負費	△687	照明設備改修工事費	△687
1 報酬	△400	002 文化広場管理運営事業	△908
		会計年度任用職員報酬	△400
10 需用費	△420	電気料	△420
12 委託料	△88	樹木等管理委託料	△88

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 図書館費	千円 80,981	千円 △1,851	千円 79,130	千円	千円	千円	千円 △1,851
5 資料館費	18,766	△2,164	16,602				△2,164
6 文化財費	12,136	△782	11,354				△782
7 文化振興費	345,132	△1,363	343,769				△1,363
8 市史編さん 費	15,233	△1,710	13,523				△1,710



節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △1,257	006 図書館管理運営事業	千円 △1,851
12 委託料	△550	電気料	△1,257
17 備品購入費	△44	外壁調査委託料	△550
7 報償費	△48	施設管理備品購入費	△44
7 報償費	△48	003 資料館管理運営事業	△2,164
10 需用費	△1,467	古文書講座講師報償金	△48
12 委託料	△561	印刷製本費	△929
17 備品購入費	△88	電気料	△538
14 工事請負費	△111	企画展委託料	△561
18 負担金、補助 及び交付金	△671	施設管理備品購入費	△88
1 報酬	△149	002 文化財保存事業	△782
14 工事請負費	△1,214	文化財案内板設置工事費	△111
8 旅費	△91	文化財保存事業補助金	△671
10 需用費	△698	002 文化活動推進事業	△149
11 役務費	△50	文化芸術推進会議委員報酬	△149
12 委託料	△781	004 文化会館改修事業	△1,214
13 使用料及び賃 借料	△90	スピーカー更新工事費	△939
		センターカメラ更新工事費	△275
		001 市史編さん事業	△1,710
		普通旅費	△91
		印刷製本費	△698
		複写手数料	△50
		市史編さん委託料	△781
		パソコン借上料	△90

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 738,352	千円 △12,948	千円 725,404	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △12,948

10款 教育費

6項 保健体育費

3 体育施設管理費	360,203	△3,330	356,873			△2,868	△462
						使用料及び 手数料 △2,250	
						財産収入 △600	
						諸収入 △18	
4 学校給食センター費	615,679	△2,715	612,964				△2,715
計	1,107,242	△6,045	1,101,197	0	0	△2,868	△3,177

12款 公債費

1項 公債費

2 利子	48,261	△6,500	41,761				△6,500
計	1,783,419	△6,500	1,776,919	0	0	0	△6,500

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

8 旅費	△150	001 市民体育館管理運営事業	△3,000
		電気料	△3,000
10 需用費	△3,000	005 屋外施設管理運営事業	△150
		費用弁償（通勤費用）	△150
13 使用料及び賃借料	△180	008 防犯システム事業	△180
		防犯システム借上料	△180
10 需用費	△2,715	001 学校給食センター施設管理事業	△2,715
		電気料	△2,715

22 償還金、利子及び割引料	△6,500	001 市債償還利子	△6,500
		償還利子	△4,000
		一時借入金等利子	△2,500

# 給与費明細書

## 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3		28,824	11,843 (3.40)	7,570	48,237	7,377	55,614	
	議 員	20	97,567		40,486 (3.40)		138,053	31,256	169,309	
	その他の 特別職	577	58,156				58,156		58,156	
	計	600	155,723	28,824	52,329	7,570	244,446	38,633	283,079	
補正前	長 等	3		28,824	11,843 (3.40)	7,570	48,237	7,377	55,614	
	議 員	20	98,548		40,486 (3.40)		139,034	31,256	170,290	
	その他の 特別職	596	60,232				60,232		60,232	
	計	619	158,780	28,824	52,329	7,570	247,503	38,633	286,136	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	△ 981	0	0	0	△ 981	0	△ 981	
	その他の 特別職	△ 19	△ 2,076	0	0	0	△ 2,076	0	△ 2,076	
	計	△ 19	△ 3,057	0	0	0	△ 3,057	0	△ 3,057	

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)  
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(6) 453		1,553,958	1,377,119	2,931,077	541,278	3,472,355	
補正前	(6) 453		1,560,542	1,385,782	2,946,324	541,386	3,487,710	
比較	(0) 0	0	△ 6,584	△ 8,663	△ 15,247	△ 108	△ 15,355	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	75,709	32,859	166,473	31,032	24,586	604	122,957
	補正前	75,709	32,859	167,541	32,232	24,931	604	125,657
	比較	0	0	△ 1,068	△ 1,200	△ 345	0	△ 2,700

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当
	補正後	1	737	900	366,798	295,165	19,655	239,642	1
	補正前	1	737	900	367,578	296,775	20,255	240,002	1
	比較	0	0	0	△ 780	△ 1,610	△ 600	△ 360	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
補正後	(796)	852,779		111,372	964,151	114,527	1,078,678	
補正前	(797)	866,974		112,812	979,786	115,603	1,095,389	
比較	(△1) 0	△ 14,195	0	△ 1,440	△ 15,635	△ 1,076	△ 16,711	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,584	その他の 増減分	千円 △ 6,584	千円	
職員手当等	△ 8,663	その他の 増減分	△ 8,663		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高  
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	11,470,407	11,097,788	1,538,900	1,157,973	11,478,715
(1) 総務債	58,286	54,160		6,715	47,445
(2) 民生債	765,929	680,687	54,100	85,700	649,087
(3) 衛生債	57,497	46,210	90,000	7,868	128,342
(4) 農林水産業債	0	14,000	23,400		37,400
(5) 商工債	8,464	7,052		1,412	5,640
(6) 土木債	7,814,812	7,760,105	631,400	713,734	7,677,771
(7) 公営住宅債	91,941	82,535		9,415	73,120
(8) 消防債	107,050	98,254		8,813	89,441
(9) 教育債	2,566,428	2,354,785	740,000	324,316	2,770,469
2 その他	5,148,550	4,528,399		577,185	3,951,214
(1) 減税補填債	118,919	77,933		32,274	45,659
(2) 臨時財政対策債	4,965,431	4,393,399		537,778	3,855,621
(3) 減収補填債	64,200	57,067		7,133	49,934
合 計	16,618,957	15,626,187	1,538,900	1,735,158	15,429,929

令和 5 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算書





議案第 21 号

令和 5 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 5 年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 14,089 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,274,440 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 国民健康保険税		千円 1, 102, 109	千円 △16, 342	千円 1, 085, 767
	1 国民健康保険税	1, 102, 109	△16, 342	1, 085, 767
4 県支出金		3, 506, 925	6, 929	3, 513, 854
	1 県補助金	3, 502, 947	10, 906	3, 513, 853
	4 財政安定化基金借入金	3, 977	△3, 977	0
6 繰入金		648, 979	△8, 498	640, 481
	1 他会計繰入金	412, 094	△3, 408	408, 686
	2 基金繰入金	236, 885	△5, 090	231, 795
8 諸収入		23, 646	3, 822	27, 468
	3 雑入	3, 141	3, 822	6, 963
歳 入 合 計		5, 288, 529	△14, 089	5, 274, 440

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 80,977	千円 △4,162	千円 76,815
	1 総務管理費	69,880	△3,694	66,186
	2 徴税費	10,640	△368	10,272
	4 趣旨普及費	209	△100	109
5 保健事業費		69,916	△9,927	59,989
	1 保健事業費	13,870	△4,327	9,543
	2 特定健康診査等事業費	56,046	△5,600	50,446
歳 出 合 計		5,288,529	△14,089	5,274,440



令和 5 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,102,109	△16,342	1,085,767
4 県支出金	3,506,925	6,929	3,513,854
6 繰入金	648,979	△8,498	640,481
8 諸収入	23,646	3,822	27,468
歳入合計	5,288,529	△14,089	5,274,440

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	80,977	△4,162	76,815
5 保健事業費	69,916	△9,927	59,989
歳 出 合 計	5,288,529	△14,089	5,274,440



補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△4,162
			△9,927
0	0	0	△14,089

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,102,103	千円 △16,342	千円 1,085,761
計	1,102,109	△16,342	1,085,767

### 4 款 県支出金

#### 1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,502,947	10,906	3,513,853
計	3,502,947	10,906	3,513,853

### 4 款 県支出金

#### 4 項 財政安定化基金借入金

1 財政安定化基金借入金	3,977	△3,977	0
計	3,977	△3,977	0

節		説	明
区 分	金 額		
4 医療給付費分 滞納繰越分	千円 △8,985	医療給付費分滞納繰越分	千円 △8,985
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	△5,419	後期高齢者支援金分滞納繰越分	△5,419
6 介護納付金分 滞納繰越分	△1,938	介護納付金分滞納繰越分	△1,938

2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	10,906	都道府県繰入金（2号分）	10,906

1 財政安定化基 金借入金	△3,977	財政安定化基金借入金	△3,977

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	千円 412,094	千円 △3,408	千円 408,686
計	412,094	△3,408	408,686

6款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	236,885	△5,090	231,795
計	236,885	△5,090	231,795

8款 諸収入

3項 雑入

3 一般被保険者返納金	100	3,822	3,922
計	3,141	3,822	6,963

節		説	明
区 分	金 額		
2 その他一般会 計繰入金	千円 △3,408	職員給与費等繰入金	千円 △3,408

1 国民健康保険 基金繰入金	△5,090	国民健康保険基金繰入金	△5,090

1 一般被保険者 返納金	3,822	一般被保険者返納金	3,822

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 69,390	千円 △3,603	千円 65,787	千円	千円	千円	千円 △3,603
2 連合会負担 金	490	△91	399				△91
計	69,880	△3,694	66,186	0	0	0	△3,694

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,536	△368	3,168				△368
計	10,640	△368	10,272	0	0	0	△368

#### 1 款 総務費

##### 4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	209	△100	109				△100
計	209	△100	109	0	0	0	△100

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △2,099	001 一般管理費	千円 △3,408
3 職員手当等	△809	一般職給	△2,099
4 共済費	△500	地域手当	△209
10 需用費	△100	期末手当	△300
		勤勉手当	△300
		共済組合負担金	△500
12 委託料	△95	002 医療費適正化推進事業	△195
		消耗品費	△100
		柔道整復施術療養費支給点検委託料	△95
18 負担金、補助 及び交付金	△91	001 連合会負担金	△91
		国保連合会負担金	△91

11 役務費	△261	001 賦課徴収費	△368
		キャッシュカード口座振替登録手数料	△261
12 委託料	△107	納税通知書兼領収書作成委託料	△107

10 需用費	△100	001 趣旨普及費	△100
		消耗品費	△100

5款 保健事業費  
1項 保健事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	千円 13,870	千円 △4,327	千円 9,543	千円	千円	千円	千円 △4,327
計	13,870	△4,327	9,543	0	0	0	△4,327

5款 保健事業費  
2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	56,046	△5,600	50,446				△5,600
計	56,046	△5,600	50,446	0	0	0	△5,600



節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △4,247	002 総合健康づくり推進事業	千円 △4,327
18 負担金、補助 及び交付金	△80	糖尿病重症化予防委託料	△1,260
		データヘルス計画策定委託料	△987
		市民ドック委託料	△2,000
		総合健診受診負担金	△80

11 役務費	△500	001 特定健康診査等事業費	△5,600
12 委託料	△5,100	郵便料	△500
		健康診査委託料	△5,100

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(△印は減)

(単位千円)

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(0) 5		15,646	15,662	31,308	5,312	36,620	
補正前	(0) 5		17,745	16,471	34,216	5,812	40,028	
比較	(0) 0	0	△ 2,099	△ 809	△ 2,908	△ 500	△ 3,408	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	0	0	1,566	564	633	50
	補正前	0	0	1,775	564	633	50
	比較	0	0	△ 209	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	3,517	0	3,665	3,005	0	2,662
	補正前	3,517	0	3,965	3,305	0	2,662
	比較	0	0	△ 300	△ 300	0	0

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 2,099	その他の増減分	千円 △ 2,099	千円	
職員手当等	△ 809	その他の増減分	△ 809		

令和 5 年度

# 知立市介護保険特別会計補正予算書



議案第 2 2 号

令和 5 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 5 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 6 8, 8 6 0 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4, 2 3 0, 1 8 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 2 2 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		千円 794,752	千円 42,500	千円 837,252
	1 国庫負担金	644,676	42,500	687,176
4 支払基金交付金		1,000,863	45,900	1,046,763
	1 支払基金交付金	1,000,863	45,900	1,046,763
5 県支出金		551,273	21,250	572,523
	1 県負担金	513,023	21,250	534,273
7 繰入金		780,048	59,210	839,258
	1 一般会計繰入金	661,978	20,110	682,088
	2 基金繰入金	118,070	39,100	157,170
歳 入 合 計		4,061,323	168,860	4,230,183

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 141,748	千円 △1,140	千円 140,608
	3 介護認定審査会費	43,280	△1,140	42,140
2 保険給付費		3,568,536	170,000	3,738,536
	1 介護サービス等諸費	3,263,288	167,000	3,430,288
	2 介護予防サービス等諸費	147,028	△7,300	139,728
	3 その他諸費	2,042	300	2,342
	4 高額介護サービス等費	100,810	10,000	110,810
歳 出 合 計		4,061,323	168,860	4,230,183





令和 5 年度

# 知立市介護保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	794,752	42,500	837,252
4 支払基金交付金	1,000,863	45,900	1,046,763
5 県支出金	551,273	21,250	572,523
7 繰入金	780,048	59,210	839,258
歳入合計	4,061,323	168,860	4,230,183

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	141,748	△1,140	140,608
2 保険給付費	3,568,536	170,000	3,738,536
歳 出 合 計	4,061,323	168,860	4,230,183

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△1,140
63,750		45,900	60,350
63,750	0	45,900	59,210

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費負担金	千円 644,676	千円 42,500	千円 687,176
計	644,676	42,500	687,176

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	963,812	45,900	1,009,712
計	1,000,863	45,900	1,046,763

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	513,023	21,250	534,273
計	513,023	21,250	534,273

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	446,067	20,110	466,177
計	661,978	20,110	682,088

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	118,070	39,100	157,170
計	118,070	39,100	157,170

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 42,500	現年度分	千円 42,500

1 現年度分	45,900	現年度分	45,900

1 現年度分	21,250	現年度分	21,250

1 現年度分	20,110	現年度分	20,110

1 介護給付費準備基金繰入金	39,100	介護給付費準備基金繰入金	39,100

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 3 項 介護認定審査会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 8,159	千円 △1,140	千円 7,019	千円	千円	千円	千円 △1,140
計	43,280	△1,140	42,140	0	0	0	△1,140

#### 2 款 保険給付費

##### 1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	1,938,828	127,000	2,065,828	47,625		34,290	45,085
				国庫支出金		支払基金交	
				31,750		付金	
				県支出金		34,290	
				15,875			
2 施設介護費	1,139,674	40,000	1,179,674	15,000		10,800	14,200
				国庫支出金		支払基金交	
				10,000		付金	
				県支出金		10,800	
				5,000			
計	3,263,288	167,000	3,430,288	62,625	0	45,090	59,285

#### 2 款 保険給付費

##### 2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	126,680	△8,000	118,680	△3,000		△2,160	△2,840
				国庫支出金		支払基金交	
				△2,000		付金	
				県支出金		△2,160	
				△1,000			



節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 △1,140	001 介護認定審査会費	千円 △1,140
		介護認定審査会委員報酬	△1,140

18 負担金、補助 及び交付金	127,000	001 居宅介護事業	127,000
		居宅介護サービス給付費負担金	130,000
		居宅介護福祉用具購入費負担金	1,000
		居宅介護住宅改修費負担金	1,000
		地域密着型介護サービス給付費	△5,000
18 負担金、補助 及び交付金	40,000	001 施設介護事業	40,000
		施設介護サービス給付費負担金	40,000

18 負担金、補助 及び交付金	△8,000	001 介護予防サービス等事業	△8,000
		介護予防サービス給付費負担金	△10,000
		介護予防住宅改修費負担金	2,000

介護保険

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 介護予防サービス計画費	千円 20,348	千円 700	千円 21,048	千円 262	千円	千円 189	千円 249
				国庫支出金 175		支払基金交付金 189	
				県支出金 87			
計	147,028	△7,300	139,728	△2,738	0	△1,971	△2,591

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払等手数料	2,042	300	2,342	113		81	106
				国庫支出金 75		支払基金交付金 81	
				県支出金 38			
計	2,042	300	2,342	113	0	81	106

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	100,810	10,000	110,810	3,750		2,700	3,550
				国庫支出金 2,500		支払基金交付金 2,700	
				県支出金 1,250			
計	100,810	10,000	110,810	3,750	0	2,700	3,550

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 700	001 介護予防サービス計画事業	千円 700
		介護予防サービス計画給付費負担金	700

11 役務費	300	001 審査支払手数料	300
		介護報酬審査支払事務手数料	300

18 負担金、補助 及び交付金	10,000	001 高額介護サービス費	10,000
		高額介護サービス費負担金	10,000

# 給与費明細書

## 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等						0	0		
	議 員						0	0		
	その他の 特別職	32	7,019				7,019	7,019		
	計	32	7,019	0	0	0	7,019	0	7,019	
補正前	長 等						0	0		
	議 員						0	0		
	その他の 特別職	32	8,159				8,159	8,159		
	計	32	8,159	0	0	0	8,159	0	8,159	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 1,140	0	0	0	△ 1,140	0	△ 1,140	
	計	0	△ 1,140	0	0	0	△ 1,140	0	△ 1,140	

令和 5 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書



議案第 23 号

令和 5 年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 62,092 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 971,898 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料		千円 903,512	千円 △57,043	千円 846,469
	1 後期高齢者医療保険料	903,512	△57,043	846,469
2 繰入金		126,755	△5,049	121,706
	1 繰入金	126,755	△5,049	121,706
歳 入 合 計		1,033,990	△62,092	971,898



歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		千円 1,030,400	千円 △62,092	千円 968,308
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,030,400	△62,092	968,308
歳 出 合 計		1,033,990	△62,092	971,898



令和 5 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	903,512	△57,043	846,469
2 繰入金	126,755	△5,049	121,706
歳入合計	1,033,990	△62,092	971,898

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,030,400	△62,092	968,308
歳 出 合 計	1,033,990	△62,092	971,898

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△62,092
0	0	0	△62,092

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 903,512	千円 △57,043	千円 846,469
計	903,512	△57,043	846,469

### 2 款 繰入金

#### 1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	126,755	△5,049	121,706
計	126,755	△5,049	121,706



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 △28,858	現年度分特別徴収保険料	千円 △28,858
2 現年度分普通 徴収保険料	△28,185	現年度分普通徴収保険料	△28,185

2 保険基盤安定 繰入金	△5,049	保険基盤安定繰入金	△5,049

### 3 歳 出

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 1,030,400	千円 △62,092	千円 968,308	千円	千円	千円	千円 △62,092
計	1,030,400	△62,092	968,308	0	0	0	△62,092

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △62,092	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 △62,092
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	△62,092



令和 5 年度

# 知立市水道事業会計補正予算書



議案第 2 4 号

令和 5 年度知立市水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 5 年度知立市の水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 5 年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業収益	1,400,300千円	△9,000千円	1,391,300千円
第 1 項 営業収益	1,090,136千円	0千円	1,090,136千円
第 2 項 営業外収益	310,161千円	△9,000千円	301,161千円
第 3 項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支 出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業費用	1,376,500千円	△18,000千円	1,358,500千円
第 1 項 営業費用	1,345,176千円	△18,000千円	1,327,176千円
第 2 項 営業外費用	30,323千円	0千円	30,323千円
第 3 項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かっこ書き中「471,643千円」を「511,643千円」に、「80,748千円」を「26,524千円」に、「390,895千円」を「485,119千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的收入	627,507千円	△40,000千円	587,507千円
第1項 企業債	160,000千円	0千円	160,000千円
第2項 一般会計出資金	100,000千円	0千円	100,000千円
第3項 工事負担金	346,749千円	△40,000千円	306,749千円
第4項 補助金	20,757千円	0千円	20,757千円
第5項 固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円

支 出

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,099,150千円	0千円	1,099,150千円
第1項 建設改良費	990,291千円	0千円	990,291千円
第2項 企業債償還金	108,859千円	0千円	108,859千円

令和6年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫



令和 5 年度

# 知立市水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節
1 水道事業収益	2 営業外収益	4 消費税還付金	
			29 消費税還付金

( 支 出 )

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	
			26 動力費
			28 薬品費
			42 受水費
		2 配水及び給水費	
			26 動力費

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,400,300	△ 9,000	1,391,300	
310,161	△ 9,000	301,161	
10,000	△ 9,000	1,000	
10,000	△ 9,000	1,000	

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,376,500	△ 18,000	1,358,500	
1,345,176	△ 18,000	1,327,176	
612,819	△ 10,000	602,819	
27,261	△ 5,000	22,261	
13,414	△ 3,000	10,414	
457,804	△ 2,000	455,804	
201,298	△ 8,000	193,298	
51,071	△ 8,000	43,071	

資本的収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節
1 資本的収入			
	3 工事負担金		
		1 工事負担金	
			36 工事負担金

( 支 出 )

増減なし

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
627,507	△ 40,000	587,507	
346,749	△ 40,000	306,749	
346,749	△ 40,000	306,749	
346,749	△ 40,000	306,749	

# 令和5年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,815,035
	減価償却費	370,599,245
	固定資産除却費	39,584,854
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	604,846
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 476,000
	長期前受金戻入額	△ 138,735,549
	受取利息及び配当金	△ 474,652
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,506,105
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	9,313,656
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3,818,959
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 155,221
	小計	<u>292,763,360</u>
	利息及び配当金の受取額	474,652
	利息の支払額	△ 13,506,105
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>279,731,907</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 655,761,648
	有形固定資産売却による収入	0
	補助金による収入	18,874,381
	負担金等による収入	170,571,636
	前払金の増減額(△は増加)	△ 92,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 558,915,631</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,858,734
	他会計からの出資による収入	100,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>151,141,266</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 128,042,458
	資金期首残高	<u>1,405,899,225</u>
	資金期末残高	<u><u>1,277,856,767</u></u>



# 令和5年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674	
ロ	建	物	315,006,494		
	建	物	<u>△ 137,260,534</u>	177,745,960	
	減価償却累計額				
ハ	構	築	物	14,828,553,758	
	構	築	物	<u>△ 6,493,359,480</u>	8,335,194,278
	減価償却累計額				
ニ	機	械	及	び	装
	機	械	及	び	装
	減価償却累計額		<u>△ 1,202,035,575</u>	462,334,191	
ホ	車	両	運	搬	具
	車	両	運	搬	具
	減価償却累計額		<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
ヘ	工	具	器	具	及
	工	具	器	具	及
	減価償却累計額		<u>△ 83,690,722</u>	20,546,356	
ト	建	設	仮	勘	定
				<u>2,187,000</u>	
	有形固定資産合計			<u>9,242,588,847</u>	
	固定資産合計				9,242,588,847

### 2 流動資産

(1)	現	金	預	金	1,277,856,767
(2)	未	収	金	280,209,719	
	貸	倒	引	当	金
				<u>△ 4,645,144</u>	275,564,575
(3)	貯	蔵	品	11,258,752	
(4)	その	他	流	動	資
				<u>97,120,000</u>	
	流動資産合計				<u>1,661,800,094</u>
	資産合計				<u>10,904,388,941</u>



負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		918,428,766	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計			974,030,110
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		109,670,068	
	(2) 未払金		127,333,280	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,707,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,323,000</u>		
	引当金合計		8,030,000	
	(4) その他流動負債		<u>4,028,140</u>	
	流動負債合計			249,061,488
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,376,179,328	
	(2) 長期前受金収益化累計		<u>△ 3,119,682,431</u>	
	繰延収益合計			<u>3,256,496,897</u>
	負債合計			<u>4,479,588,495</u>
資本の部				
6	資本金			2,905,598,963
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	0		
	ロ 補助金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,519,201,483</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,519,201,483</u>	
	剰余金合計			<u>3,519,201,483</u>
	資本合計			<u>6,424,800,446</u>
	負債資本合計			<u><u>10,904,388,941</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	9, 236, 150円
計	12, 402, 830円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



# 令和4年度知立市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	972,570,739		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>3,034,420</u>	975,605,159	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	518,400,853		
	(2) 配水及び給水費	147,794,902		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	105,359,453		
	(5) 総係費	41,716,755		
	(6) 減価償却費	366,118,105		
	(7) 資産減耗費	37,631,748		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,217,021,816</u>	
	営業利益			△ 241,416,657
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	562,350		
	(2) 長期前受金戻入	144,802,690		
	(3) 雑収益	48,449,605		
	(4) 他会計補助金	<u>112,700,000</u>	306,514,645	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,076,316		
	(2) 雑支出	<u>8,873,426</u>	<u>23,949,742</u>	<u>282,564,903</u>
	経常利益			41,148,246
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,224,596</u>	<u>2,224,596</u>	<u>△ 2,224,596</u>
	当年度純利益			38,923,650
	前年度繰越利益剰余金			3,477,462,798
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,516,386,448</u></u>

# 令和4年度知立市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地		243,877,674	
ロ 建	物	315,006,494		
	建	<u>△ 131,105,938</u>	183,900,556	
	減価償却累計額			
ハ 構	築 物	14,345,140,807		
	構	<u>△ 6,244,083,781</u>	8,101,057,026	
	減価償却累計額			
ニ 機	械 及 び 装 置	1,658,596,568		
	機	<u>△ 1,140,909,236</u>	517,687,332	
	減価償却累計額			
ホ 車	両 運 搬 具	14,067,750		
	車	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ 工	具 器 具 及 び 備 品	99,837,078		
	工	<u>△ 81,316,388</u>	18,520,690	
	減価償却累計額			
ト 建	設 仮 勘 定		<u>2,153,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>9,067,899,666</u>	
	固定資産合計			9,067,899,666

### 2 流動資産

(1) 現	金 預 金		1,405,899,225	
(2) 未	収 金	193,841,305		
	貸倒引当金	<u>△ 4,040,298</u>	189,801,007	
(3) 貯	蔵 品		11,103,531	
(4) そ	の 他 流 動 資 産		<u>4,520,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,611,323,763</u>	
	資産合計			<u>10,679,223,429</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	868,098,834	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		923,700,178
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	108,858,734	
	(2) 未払金	202,074,607	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	6,997,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,475,000</u>	
	引当金合計	8,472,000	
	(4) その他流動負債	<u>4,028,140</u>	
	流動負債合計		323,433,481
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,130,490,885	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,020,386,526</u>	
	繰延収益合計		<u>3,110,104,359</u>
	負債合計		4,357,238,018

資本の部

6	資本金		2,805,598,963
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,516,386,448</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,516,386,448</u>	
	剰余金合計		<u>3,516,386,448</u>
	資本合計		<u>6,321,985,411</u>
	負債資本合計		<u>10,679,223,429</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	12,402,830円
計	15,569,510円



#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



令和 5 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算書



議案第25号

令和5年度知立市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度知立市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,347,100千円	△33,741千円	1,313,359千円
第1項 営業収益	663,500千円	△16,862千円	646,638千円
第2項 営業外収益	683,596千円	△16,879千円	666,717千円
第3項 特別利益	4千円	0千円	4千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,290,600千円	△33,741千円	1,256,859千円
第1項 営業費用	1,167,045千円	△33,741千円	1,133,304千円
第2項 営業外費用	123,085千円	0千円	123,085千円
第3項 特別損失	470千円	0千円	470千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「463,300千円」を「438,976千円」に、「55,770千円」を「47,192千円」に、「126,429千円」を「110,683千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,440,100千円	△206,676千円	1,233,424千円
第1項 企業債	717,100千円	△126,700千円	590,400千円
第2項 出資金	314,376千円	△3,971千円	310,405千円
第3項 分担金及び負担金	61,469千円	△13,000千円	48,469千円
第4項 補助金	347,155千円	△63,005千円	284,150千円

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,903,400千円	△231,000千円	1,672,400千円
第1項 建設改良費	1,333,268千円	△231,000千円	1,102,268千円
第2項 企業債償還金	570,132千円	0千円	570,132千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた起債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	千円 30,500	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(た だし、利 率見直 し方式 で、借 り入 れる 資 金に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 利 率 見 直 し 後 の 利 率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件によ り、銀行そ 他の場合 にはその債 権者と協 定するもの による。た だし、企業 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は 繰上償還若 しくは低利 に借換えす ることが可 能。	千円 25,200	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
公共下水道事業	千円 686,600				千円 565,200			

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「248,337千円」を「224,753千円」に改める。

令和6年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫





令和 5 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和5年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1 下水道使用料	
			2 他会計負担金	
		2 営業外収益	2 他会計補助金	2 他会計負担金
				12 他会計補助金

( 支 出 )

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 流域下水道管理運営費	42 維持管理費等負担金
			5 総係費
		61 補助金	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,347,100	△ 33,741	1,313,359	
663,500	△ 16,862	646,638	
581,212	△ 9,417	571,795	
581,212	△ 9,417	571,795	
82,287	△ 7,445	74,842	
82,287	△ 7,445	74,842	
683,596	△ 16,879	666,717	
227,783	△ 16,879	210,904	
227,783	△ 16,879	210,904	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,290,600	△ 33,741	1,256,859	
1,167,045	△ 33,741	1,133,304	
250,196	△ 13,741	236,455	
250,196	△ 13,741	236,455	
92,448	△ 20,000	72,448	
61,630	△ 20,000	41,630	

資本的收入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節		
1 資本的收入	1 企業債	1 企業債	37 企業債		
			2 出資金	1 他会計出資金	38 他会計出資金
					3 分担金及び負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	42 国庫補助金		
			3 他会計補助金	44 他会計補助金	

( 支 出 )

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	19 委託料
			30 補償金
			35 工事請負費
		3 流域下水道建設負担金	63 建設負担金

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,440,100	△ 206,676	1,233,424	
717,100	△ 126,700	590,400	
717,100	△ 126,700	590,400	
717,100	△ 126,700	590,400	
314,376	△ 3,971	310,405	
314,376	△ 3,971	310,405	
314,376	△ 3,971	310,405	
61,469	△ 13,000	48,469	
61,469	△ 13,000	48,469	
39,000	△ 13,000	26,000	
347,155	△ 63,005	284,150	
326,600	△ 56,300	270,300	
326,600	△ 56,300	270,300	
20,554	△ 6,705	13,849	
20,554	△ 6,705	13,849	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,903,400	△ 231,000	1,672,400	
1,333,268	△ 231,000	1,102,268	
1,218,445	△ 225,752	992,693	
57,060	△ 10,000	47,060	
284,074	△ 75,000	209,074	
857,500	△ 140,752	716,748	
30,529	△ 5,248	25,281	
30,529	△ 5,248	25,281	

# 令和5年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	605,116
	減価償却費	717,044,885
	固定資産除却費	33,859,944
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	22,000
	長期前受金戻入額	△ 393,228,732
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	83,793,660
	未収金の増減額(△は増加)	△ 31,600,815
	未払金の増減額(△は減少)	11,783,556
	前払金の増減額(△は増加)	△ 87,800,000
	小計	334,505,614
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 83,793,660
	業務活動によるキャッシュ・フロー	250,711,954
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 860,631,877
	補助金による収入	160,643,978
	負担金等による収入	43,342,194
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,645,705
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	432,900,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 570,131,653
	他会計からの出資による収入	310,405,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	173,173,347
	資金増加額(又は減少額)	△ 232,760,404
	資金期首残高	396,493,187
	資金期末残高	163,732,783



# 令和5年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物	<u>△ 4,839,924</u>	11,456,050	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	24,095,088,019		
構 築 物	<u>△ 3,120,271,177</u>	20,974,816,842	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	879,929,784		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 187,417,698</u>	692,512,086	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,020,156		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 292,617</u>	727,539	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,757,095</u>	
有形固定資産合計			22,129,451,859
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>844,424,489</u>	
無形固定資産合計			<u>844,424,489</u>
固定資産合計			22,973,876,348

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金		163,732,783	
(2) 未 収 金	181,050,622		
貸倒引当金	<u>△ 1,231,000</u>	179,819,622	
(3) 前 払 金		87,800,000	
(4) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>431,372,405</u>
資産合計			<u>23,405,248,753</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 6,837,483,397

固定負債合計

6,837,483,397

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 545,068,537

(2) 未払金

319,256,687

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,937,000

ロ 法定福利費引当金 322,000

引当金合計

2,259,000

(4) その他流動負債

27,263

流動負債合計

866,611,487

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,860,296,589

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,844,550,648

繰延収益合計

11,015,745,941

負債合計

18,719,840,825

資本の部

6 資本金

4,386,597,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 3,248,751

利益剰余金合計

3,248,751

剰余金合計

298,810,733

資本合計

4,685,407,928

負債資本合計

23,405,248,753

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、310,405千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

# 令和4年度知立市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	412,041,805		
	(2) 他会計負担金	<u>75,714,197</u>	487,756,002	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	51,649,954		
	(2) 雨水管渠費	10,491,096		
	(3) ポンプ場費	5,126,279		
	(4) 流域下水道管理運営費	186,756,993		
	(5) 総係費	98,875,068		
	(6) 減価償却費	704,696,831		
	(7) 資産減耗費	<u>3,371,820</u>	<u>1,060,968,041</u>	
	営業利益			△ 573,212,039
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	254,820,822		
	(2) 長期前受金戻入	360,823,233		
	(3) 雑収益	<u>26,741,203</u>	642,385,258	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,773,448		
	(2) 雑支出	<u>27,827,882</u>	<u>120,601,330</u>	<u>521,783,928</u>
	経常利益			△ 51,428,111
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	367,683		
	(2) その他特別利益	<u>53,307,180</u>	53,674,863	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	366,721		
	(2) その他特別損失	<u>1,386,355</u>	<u>1,753,076</u>	<u>51,921,787</u>
	当年度純利益			493,676
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,149,959</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,643,635</u></u>

# 令和4年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地		322,157,082
ロ 建	物	16,295,974	
	建	<u>△ 3,871,924</u>	12,424,050
	減価償却累計額		
ハ 構	築 物	23,401,190,673	
	構 築 物	<u>△ 2,481,640,456</u>	20,919,550,217
	減価償却累計額		
ニ 機 械 及 び 装 置		722,459,076	
	機 械 及 び 装 置	<u>△ 153,898,072</u>	568,561,004
	減価償却累計額		
ホ 車 両 運 搬 具		503,303	
	車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165
	減価償却累計額		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		1,020,156	
	工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 231,617</u>	788,539
	減価償却累計額		
ト 建 設 仮 勘 定			<u>127,779,095</u>
	有形固定資産合計		21,951,285,152

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権			<u>856,601,742</u>
	無形固定資産合計		<u>856,601,742</u>
	固定資産合計		22,807,886,894

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金			396,493,187
(2) 未 収 金		195,475,807	
	貸倒引当金	<u>△ 1,205,000</u>	194,270,807
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>
	流動資産合計		<u>590,783,994</u>
	資産合計		<u><u>23,398,670,888</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 6,949,651,934

固定負債合計

6,949,651,934

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 570,131,653

(2) 未払金

297,214,725

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,924,000

ロ 法定福利費引当金 335,000

引当金合計

2,259,000

(4) その他流動負債

27,263

流動負債合計

869,632,641

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,661,639,601

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,456,651,100

繰延収益合計

11,204,988,501

負債合計

19,024,273,076

資本の部

6 資本金

4,076,192,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,643,635

利益剰余金合計

2,643,635

剰余金合計

298,205,617

資本合計

4,374,397,812

負債資本合計

23,398,670,888

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

